

施策評価（令和8年度）

戦略1 産業・雇用戦略			
目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	商工業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和8年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

事業者間や異業種間の連携が進み、歴史や風土が育んだ本県ならではの原材料や技術・サービスと、時代に即した価値観が融合することで、新たな付加価値が創出され、持続的に発展する地域産業の実現を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 食品製造事業者の取引先マッチング成約件数(件)	目標			10	10	10	10	100.0%	4	
		実績	—	7	10	10	10	10			
	出典: 県調べ	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
②	【施策の方向性②】 伝統的工芸品の生産額(百万円)	目標			1,550	1,600	1,700	1,860	61.3%	0	
		実績	1,854	1,541	1,385	1,388	1,208	1,140			
	出典: 県調べ	達成率			89.4%	86.8%	71.1%	61.3%			
③	【施策の方向性③】 商業事業者の販売額(億円)	目標			2,941	2,960	2,980	3,000	128.3%	4	
		実績	2,928	3,453	3,548	3,629	3,661	3,849			
	出典: 経済産業省「商業動態統計」	達成率			120.6%	122.6%	122.9%	128.3%			
④	【施策の方向性④】 県内建設業に就職した新規高校 卒業者数(人)	目標			150	150	150	150		n	令和8年 8月判明 予定
		実績	131	152	154	136	147				
	出典: 秋田労働局「新規高校卒業者職業紹介状況」	達成率			102.7%	90.7%	98.0%				
⑤	【施策の方向性④】 ICT活用工事の実施件数(件)	目標			40	50	60	70	51.4%	0	
		実績	18	28	43	44	51	36			
	出典: 県調べ	達成率			107.5%	88.0%	85.0%	51.4%			
⑥	【施策の方向性⑤】 リサイクル関連事業の製造品出 荷額(億円)	目標			352	365	378	391	111.8%	4	
		実績	313	243	340	224	380	437			
	出典: 県調べ	達成率			96.6%	61.4%	100.5%	111.8%			

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.40 (d相当)	4点 × 3個 = 12点 1点 × 0個 = 0点
	3点 × 0個 = 0点 0点 × 2個 = 0点
	2点 × 0個 = 0点
	合計 12点 ÷ 5個(判明済み指標) = 2.40

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①】 食料品・飲料等の製造品出荷額等 (億円)	実績	1,335	1,162	(1,300)	(1,382)	(1,360)	－	令和7年分は、令和9年8 月判明予定
	出典:経済産業省「経済構造実態調査」								
②	【施策の方向性③】 商業・サービス業の県内総生産 (億円)	実績	9,474	8,647	(8,569)	(9,172)	－	－	令和7年分は、令和10年3 月判明予定
	出典:県「秋田県県民経済計算」								
分析	・ 令和6年の食料品・飲料等の製造品出荷額は1,360億円であり、コロナ禍前の令和元年と同程度まで回復したものの、依然として東北最下位となっている。								
	・ 宿泊・飲食サービス業などの対面型サービスは、コロナ禍で特に大きな打撃を受けたものの、回復傾向にある。しかし、依然としてコロナ禍以前の水準には及ばない一方、深刻化な人手不足や、原材料価格の高騰が経営を圧迫するなど、新たな課題に直面している。								

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 食品製造業の振興】 - 人材育成講座（講座等：2コース全14回、特別講座1回、修了者：計38名）を開催したほか、改善活動に取り組む食品製造事業者（1社）を支援した。 - 食のリーディングカンパニーを目指す事業者の取組（4件）や原材料等の価格高騰に対応するため事業者が行う商品改良等の取組（61件）に対し助成したほか、専門のコーディネーターを配置し、事業拡大の取組を支援した（マッチング成約：10件）。 【施策の方向性② 伝統的工芸品等産業の振興】 - 伝統的工芸品等産業の持続的発展を図るため、事業者や産地等が行う、新たな販路開拓や新商品開発等の取組を支援した（事業者8件、産地組合3件）。 - 伝統的工芸品等産業の魅力を国内外に幅広く訴求するため、「映像制作インターンシップ事業」により県内学生の撮影によるPR用ショート動画を制作（10本）したほか、「情報発信力強化セミナー事業」により職人等を対象にしたSNSの活用等に関するセミナーを開催（7回延べ56名参加）し、産地や事業者の情報発信力強化を図った。 【施策の方向性③ 商業・サービス業の振興】 - 電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者が行う、省エネ化又は省力化に向けた設備更新等の取組（78件）に対し支援することにより、事業者の生産性向上のための取組につながった。 - 商店街の課題解決に向けた先進事例の視察（1件）やセミナーの開催（1回）を支援することで、各商店街の意識醸成を促進した。 【施策の方向性④ 建設産業の振興】 - 建設現場におけるICT活用に必要な機器整備を促進する「建設DX加速化事業」により47件の支援を行ったほか、研修会等の開催により、ICT活用の普及拡大を図った。 - 建設企業が高校等へ出向き、仕事のやりがいや、地元で働くことのメリットなどを紹介する「建設企業出前説明会」を開催（11校17回）し、企業と高校生とのマッチングの機会を提供した。 建設DXに関する最新技術や女性活躍の状況を含む建設産業の魅力について、広く一般県民に周知する「けんせつ未来フェスタ」を開催した（約5,600人來場）。来場者へのアンケートから、「建設業のイメージが変わった」が9割、「将来の職業として検討の対象となった」が7割となるなど、イメージの向上が図られている。 県内若年層をターゲットに、建設産業に関連する縦型ショート動画などによるSNS広告を配信し、6.5万回以上関連コンテンツへ誘導できており、建設産業活性化センターのSNSフォロワー数も倍増（令和7年4月（325人）→令和8年3月（705人））するなど、建設業への興味・関心を喚起できている。 「建設産業における人材確保対策加速化支援事業（補助金）」として、建設産業の担い手確保育成を図る業界団体や建設業協会等（12団体）に対して、女性活躍の推進や建設ICT技術を担う技術者の育成など、人材確保・育成に向けた取組に対する補助を行った。 - 上記をはじめとする建設産業関連団体と一体となった取組により、新規高卒者の県内建設業への就職者数は、新規高卒者の減少が続く中であっても、毎年150人程度を確保できているほか、特に女性の就職者数が増加している（令和6年3月卒（15人）→令和7年3月卒（25人）→令和8年3月卒（28人））。 【施策の方向性⑤ 環境・リサイクル産業の振興】 - 環境・リサイクル関連事業に取組む企業の立地を促進するため、環境・エネルギー型企業（1件）および資源素材型企業（2件）の設備投資に対し、費用の一部を助成し、売上高や雇用者の増加に寄与した。 - 廃棄物抑制や減量化、再利用等の取組を支援するため、施設整備（2件）や県外の環境イベントへの出展（1件）、普及啓発（1件）に対し、費用の一部を助成し、これらの事業の売上高の増加や製品開発の促進、販路の拡大等に寄与した。									
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
d	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.40で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 .

4 県民意識調査の結果

質問文		地域経済・社会を支える地域産業の活性化が図られている。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	7.6%	5.2%	5.4%		
	十分 (5点)	0.6%	0.5%	0.9%		
	おおむね十分 (4点)	7.0%	4.7%	4.5%		
	ふつう (3点)	39.4%	28.2%	25.8%		
	否定的意見	36.6%	51.6%	54.5%		
	やや不十分 (2点)	20.8%	30.4%	31.6%		
	不十分 (1点)	15.8%	21.2%	22.9%		
	わからない・無回答	16.5%	15.1%	14.3%		
平均点		2.47	2.21	2.17		

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

※2026(R8)年度は同様の質問を実施していないため、結果は記載していない。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 県内食品製造業は、従業者数29人以下の小規模・零細な事業所が約8割を占めており、製造品出荷額は全国でも低位にとどまっている。また、近年、原材料等の価格高騰により、生産体制の縮小を余儀なくされるなど、経営に影響を及ぼしている。	○ デジタル技術を活用したリーディングカンパニー育成事業により、食品産業を牽引する事業者の育成と生産性向上を支援する。併せて、原材料等の価格高騰の影響を受けている食品事業者の商品改良や販路拡大等を支援し、収益構造の改善を図る。
②	○ 伝統的工芸品産業の事業者数、従事者及び生産額は減少傾向にあり、産地の持続化が危ぶまれている。	○ 産地等が行う国内外の販路開拓や新商品開発、原材料調達、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」等として認定する制度を継続して実施する。また、伝統的工芸品産業の魅力を国内外の幅広い層に訴求するため、映像制作インターンシップやデジタル活用セミナーの開催等により産地等におけるデジタル活用を促進することで情報発信力の強化を図る。
③	○ 県内の商業・サービス業を営む事業者の多くは、人手不足や中東情勢の影響による電力等価格高騰に加え、人口減少と高齢化、さらには後継者不足といった複合的な問題に直面しており、厳しい経営環境にある。	○ 電力等の価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者に対し、省エネルギー化又は省力化を図るための設備更新・導入を支援し、中長期的な生産性向上と経営基盤の強化を促進する。また、エネルギー等の価格高騰の影響を受けている県内商店街等の活性化を図るため、商店街等の団体が実施する消費喚起等の活動に対し助成する。
④	○ 建設現場における労働災害のリスクやインフラの高経年化への対応が迫られる中、生産性や安全性の向上及び構造物の長寿命化に資するICT技術について、全県規模での定着が進んでいない。 ○ 新規高卒者が減少傾向にあり、新卒者の県内建設業への就職者も減少している。	○ ICT活用工事発注方針に基づき、土工量・舗装面積に応じた「発注者指定型」の段階的拡大や、ICT技術の伴走型支援を強化する。あわせて、適正な費用計上や国・県の補助金等の情報提供を積極的に行い、「ICT活用工事」の拡大を図る。 ○ 技能職や建設事務職を含めた幅広い職種の確保に向け、工業高校はもとより、普通高校等においても出前説明会等を開催して新規高卒者とのマッチングを強化するほか、業界団体等と連携した体験・参加型イベントの開催やSNS等を活用した建設産業の魅力発信など、若年層・女性・外国人材等ターゲットを明確にした取組を推進する。
⑤	○ リチウムイオン電池や再生可能エネルギー設備等の適正処理及び資源循環に向けた環境整備が進んでおらず、これらに対応する事業の育成と関連事業者の取組を促す支援も十分に追いついていない。 ○ 非鉄金属関連の産業は市況価格や為替、国際情勢等の外的要因の変化により、原料調達や製品出荷に影響が生じやすい。	○ リチウムイオン電池や再生可能エネルギー設備等のリサイクル拠点の形成に向け、試験的な回収・分析等の調査を実施するとともに、事業者の取組を支援していく。 ○ リサイクル事業の効率化や高度化を図るとともに、今後増加が見込まれる太陽光パネルなどのリサイクル資源について、再資源化に向けた取組を支援していく。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「d」をもって妥当とする。